

議事（１）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会
（第６回）における意見概要 （前回の議論の振り返り）

1. 部会概要

- (1) 日 時：平成 29 年 9 月 15 日（金） 15 時から 17 時まで
- (2) 場 所：新宿住友ビル 4 7 階 スカイルーム Room 1
- (3) 議 事：(1) 前回の議論の振り返り
(2) 事業者による取組の推進について
(3) 条例の理念等総則について
(4) これまでの議論の整理について（第 1 回）
(5) その他

2. 委員からの主な意見

議事（１）「前回の議論の振り返りについて」

＜主な意見＞

- ・ 過重な負担に該当するか否かは、職員の数のほか、客の有無や職員の状況（腰痛）等によっても変わるものであり、現実の判断は難しい。また、身体障害のケースだけでなく、精神や知的障害のケースも例があるとよいのではないか。
- ・ 事業者にとっては、（義務とするのではなく、）対話を通じて努力をするというのが良いのではないかと考えている。義務化すれば事業者は委縮し、前向きな対応を阻害する懸念もある。
 - ➔ （過重な負担との明確な違いが）曖昧な「努力義務」という言葉を使う必要はないのではないか。
- ・ （障害者と事業者の関係では）あくまで対立ではなく、建設的対話が重要。例えば、店内に入れない場合でも、店先に即席の席を設けるなど、お互い納得できる点を探ることが重要。
- ・ 障害者からの社会的障壁の除去の求めは、知的障害のある人にとっては難しい面がある。この辺りの考え方を検討する必要がある。

議事（２）「事業者による取組の推進について」

＜主な意見＞

- ・ 『「望ましいレベルの」合理的配慮の提供や環境の整備』という意味が分かりづらい。「望ましい」という文言は不要ではないか。
- ・ 事業者の取組支援においては、事例を蓄積し、ガイドブック等を活用して啓発していくのが良いのではないか。

議事（３）「条例の理念等総則について」

（１）目的について

「目的」の内容について（前回提示）

都条例の「目的」において、以下について規定すべきではないか。

- 共生社会の実現 （愛知県条例第１条より抜粋）
全ての都民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する。
- 障害者差別の解消 （岐阜県条例第１条より抜粋）
障害を理由とする差別の解消を推進する。

<主な意見>

- ・ これまでの関係法令の考え方と同様「障害」の社会モデルの考え方は取り入れるのは重要。しかし、(障害者基本法１条は)「障害」を医療モデルの意味で使っているのではないか。特に発達や精神障害の方に生じる問題は、社会の側に起因している面が大きいことも踏まえ、社会モデルの考え方を反映し表現を工夫すると良いのではないか。
- ・ 「都民」には、都を訪れる外国人やビジネスマン等も広く含む考え方が重要ではないか。

（２）基本理念について

「基本理念」の内容について（前回提示）

都条例の「基本理念」において、以下の事項について規定すべきではないか。

- 障害者の人権 （障害者基本法第１条より抜粋）
全ての都民が、障害の有無に関わらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであること。
- 社会参加の推進 （障害者基本法第３条第１項より抜粋）
全ての障害者は、社会を構成する一員として社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されること
- 情報保障の推進 （障害者基本法第３条第３項より抜粋）
全ての障害者は、可能な限り、言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会の拡大が図られること。
- 障害及び障害者への理解 （栃木県条例第３条第２項より抜粋）
障害者差別の解消は、障害及び障害者に対する誤解、偏見その他の理解の不足の解消が重要であることから、全ての都民が、多様な人々により地域社会が構成されているという基本認識の下に、障害及び障害者に関する理解を深めることを基本として推進されなければならない。

<主な意見>

- ・ 女性の複合差別は基本方針にも記載されているが、女性の活躍やダイバーシティ等が謳われている東京においては、条文上も明記すべきではないか。
- ・ 女性の複合差別に加えて、子どもであること等との複合差別も明記すべきではないか。
- ・ 対話を通じた相互理解のもと共生社会を実現するという視点を加えるべき。

(3) 定義について

「定義」規定の内容について(前回提示)

障害者差別解消法が規定する、「障害」、「障害者」、「社会的障壁」について、本条例において改めて定義規定の中で記述すべきか

<主な意見>

- ・ 法は「差別」について明確に定義していない。条例上明確化できると良いのではないか。例えば、直接差別、関連差別、間接差別の扱い等について明確化できると、理解が広がるのではないか。
- ・ 「共生社会」や「社会的障壁」、「障害者」、「障害」について、規定すべきではないか。
- ・ 定義等総則規定については、法令との関係や条文としての技術的制約等がある中で全て反映するのは難しいと思うが、可能な限り定義規定等の中で検討すべき。
- ・ 合理的配慮の提供の場面として、災害時も含むとすべきではないか。
- ・ (災害時も含むとすべきという意見は、)意識的に書くと良いのではないかという意見だと思うが。特段災害時と通常時の区別はない中で、災害時は含まないとは解されないのではないか。

議事(4)「これまでの議論の整理について(第1回)」

<主な意見>

- ・ 障害者の責務規定を設けることについては改めて反対である。都民の責務と分けて規定するのではなく、都民に入るものとして考えるべき。
- ・ 情報保障に関する規定において、点字、音声、拡大文字等の手段は規定されるのか。
➔ 色々な手段をやるべきということでは威圧的な条例になる懸念もある。
- ・ 障害の「害」の字については、ひらがなにすべきではないか。
➔ この議論は様々な立場の人がおり、国でも様々な議論があったうえで今の形となっている。個人的な考えだけですぐに受け入れることは難しい面がある。
- ・ コミュニケーションという言葉は、情報の受信、判断、送信に分けると分かりやすいと思う。
- ・ 事業者による合理的配慮の不提供については、権限行使の対象とすべき。